

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 パルstek工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	339,325	389,113	2,163,575
経常利益 (千円)	17,674	24,539	363,069
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	7,477	6,789	339,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,567	4,427	339,860
純資産額 (千円)	1,907,556	2,255,074	2,259,657
総資産額 (千円)	2,774,837	3,172,968	3,201,369
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.55	0.50	24.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.7	71.1	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業業績は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国新政権の政策動向やアジア地域の地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、自動車関連の設備投資は堅調に推移いたしました。期待したヘルスケア関連は先送りとなる案件が多く、光ディスク関連の設備投資は特需もなく低調であったことなどから、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、主力製品の販売強化、優良顧客の開拓、受注の確保など、活発な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、世界最小・最軽量を実現した新製品(μ-X360s)の一層の拡販を図るため、国内外の展示会に出展するとともに、顧客ニーズに応じて装置の戦略的貸出を行うほか、海外においては、現地代理店と連携し見込顧客への同行営業を行うなど、受注獲得に向けた販促活動を展開いたしました。受注に至るまでに長期間を要する案件が多く、厳しい受注環境で推移いたしました。

ヘルスケア関連および光応用製品・特殊機器関連につきましては、受託開発や受託生産に関する大型案件の引合いは増加いたしました。予算見直しや仕様変更などにより受注時期が先送りされたことから、低調な推移となりました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、買換え需要や新規設備の引合いも低調であり、厳しい受注環境で推移いたしました。

3Dスキャナ関連につきましては、多関節デジタイザ用高速・高精度新型3Dスキャナの供給が本格化するとともに、自動車業界で使用されるインライン検査用3Dスキャナ等の引合いも好調であり、良好な受注環境で推移いたしました。

以上の結果、受注高は3億44百万円(前年同期比46.1%減)、売上高は3億89百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は23百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益は24百万円(前年同期比38.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて28百万円減少し、31億72百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億円増加し、受取手形及び売掛金が1億17百万円、現金及び預金が31百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて23百万円減少し、9億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が54百万円増加し、賞与引当金が58百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、22億55百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
558,067	110.3

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
344,653	53.9	667,876	78.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
389,113	114.7

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	52,907	15.6	58,937	15.1
株式会社ソニーDADCジャパン	36,731	10.8		
Sony DADC US Inc.	36,181	10.7		

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は3,200,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(注) 平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月24日 (注)		13,934,592		1,491,375	169,857	929,795

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,464,000	13,464	
単元未満株式	普通株式 227,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,464	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式609株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	243,000		243,000	1.74
計		243,000		243,000	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,749	862,423
受取手形及び売掛金	873,605	755,999
仕掛品	188,596	288,663
原材料及び貯蔵品	86,165	92,786
その他	150,420	118,878
流動資産合計	2,192,536	2,118,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,545	284,824
その他(純額)	369,740	408,831
有形固定資産合計	652,286	693,655
無形固定資産		
	1,536	1,463
投資その他の資産		
投資その他の資産	380,310	384,397
貸倒引当金	25,300	25,300
投資その他の資産合計	355,010	359,097
固定資産合計	1,008,833	1,054,216
資産合計	3,201,369	3,172,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,203	195,141
1年内返済予定の長期借入金	42,020	33,470
未払法人税等	44,021	165
賞与引当金	93,322	35,176
その他	118,886	147,282
流動負債合計	438,453	411,235
固定負債		
長期借入金	75,980	73,400
退職給付に係る負債	425,360	431,474
その他	1,918	1,783
固定負債合計	503,258	506,658
負債合計	941,712	917,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	929,795
利益剰余金	176,026	12,958
自己株式	164,861	165,016
株主資本合計	2,250,140	2,243,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,891	11,401
為替換算調整勘定	625	477
その他の包括利益累計額合計	9,517	11,879
純資産合計	2,259,657	2,255,074
負債純資産合計	3,201,369	3,172,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	339,325	389,113
売上原価	143,350	194,149
売上総利益	195,974	194,963
販売費及び一般管理費	179,929	171,345
営業利益	16,045	23,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	420	474
売電収入	3,598	3,872
貸倒引当金戻入額	5,200	-
その他	649	332
営業外収益合計	9,868	4,680
営業外費用		
支払利息	596	361
為替差損	4,496	598
売電費用	3,146	2,799
営業外費用合計	8,239	3,758
経常利益	17,674	24,539
特別損失		
投資有価証券評価損	752	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	752	0
税金等調整前四半期純利益	16,921	24,539
法人税等	24,399	31,328
四半期純損失()	7,477	6,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,477	6,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	7,477	6,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	2,510
為替換算調整勘定	4,958	148
その他の包括利益合計	5,089	2,361
四半期包括利益	12,567	4,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,567	4,427
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	14,491千円	18,049千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	0.55	0.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,477	6,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,477	6,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,693	13,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。